



創ろう、市民自治のゆたかな社会

つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち

兵庫自治研 開催募集要項

第34回地方自治研究全国集会



イメージキャラクター
「ハッピーウ」

開催日 2012年10月19日(金)～21日(日)

場 所 兵庫県神戸市

主 催 自治研中央推進委員会
自治研兵庫県実行委員会

第34回地方自治研究全国集会（兵庫自治研）全日程一覧

第1日目 10月19日（金） 全体集会 13：00～17：30 於：神戸国際展示場	
13：00 開会 ・主催者あいさつ ・自治研賞表彰	13：45 ・基調提起 ・講演 ・パネルディスカッション 17：30 1日目休会
第2日目 10月20日（土） 分科会 9：00～17：00 於：神戸国際展示場他	
第1分科会 「新しい公共」と自治体職員の働き方 — 地域の“絆” “希望”を育む公共サービス —	
第2分科会 地方財政を考える — 限られた資源をどう配分するか？ —	
第3分科会 自然災害に強いまちづくり（災害から見た自治体の役割） — 地域防災計画をどう見直すか —	
第4分科会 自治体がリードする公正な雇用と労働	
第5分科会 医療と介護の連携による地域づくり — 活力ある安心社会の実現のために —	
第6分科会 地域での子育て支援 — 地域で創ろう子育てシステム —	
第7分科会 貧困社会における自治体の役割とは	
第8分科会 ^{まち} 都市と地方の再生とまちづくり — 地域特色を育むまちに —	
第9分科会 農（林漁業）から考える地域づくり（案） — 新たな政策にむけた基盤を創る —	
第10分科会 「地域力」「現場力」アップに向けた学び合い	
第11分科会 地域から考える「人権」「平和」	
第12分科会 「被災地における女性への支援と保護」～伝えられなかった真実 — 支援する側される側、いま勇気をもって語り合おう。 —	
第13分科会 地域で再生可能な自然エネルギーを考える	
第3日目 10月21日（日） 全体集会 9：00～12：00 於：神戸国際展示場	
9：00 開会 9：10 メインスピーカー 基調講演 10：50 参加者を含めた討論 12：00 終了	

目 次

1. 集会スローガン	2
2. 基本的考え方	2
3. 主 催	4
4. 後 援	5
5. 関連諸会議の開催	5
6. 集会会場	5
7. 1日目全体集会概要	6
8. 分科会概要（10月20日・集会2日目）	7
9. 3日目全体集会概要	20
10. 自治研レポート・論文の募集	21
11. 参加申し込みのご案内	22
12. ポートライナー記念乗車券の販売	23
13. 昼食（お弁当）のご案内	24
14. 宿泊のご案内	24
15. ナイトクルージングのご案内	25
16. フィールドワークのご案内	26
自治研究全国集会参加申込書（第一次）	27

第34回地方自治研究全国集会《開催募集要項》

1. 集会スローガン

メイン・スローガン 「創ろう、市民自治のゆたかな社会」

サブ・スローガン 「つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち」

2. 基本的考え方

(1) 取り巻く情勢

- ① 民主党は「地域主権」の社会をめざすことを基本目標に据え、「国と地方の協議の場」の設置や国の法令による「義務付け・枠付け」の見直し、特定補助金の廃止を通じた地方分権の強化を目的とした「一括交付金」制度の導入など、税財源の確保と権限委譲を進めてきました。
- ② しかし、東日本大震災の影響などにより、景気や雇用情勢も依然として不透明な状況にあります。また2012年度政府予算でも大震災からの復旧・復興事業等予算が計上されているものの、約90兆円の予算総額のうち借金の割合が49%となるなど、国家財政は悪化し続けています。
- ③ 地方自治体の財政状況も債務依存や税収不足により依然として厳しく、自治体などで働く公共サービス労働者も「集中改革プラン」等による人員削減や財政難に伴う賃金カットにより、疲弊し続けています。
- ④ また批判的な報道などによる公務員バッシングはいまだ続き、住民の公務員や労働組合を見る目は非常に厳しいものになっています。また「地域政党」が躍進し、公務員批判や民営化、人員削減や賃金カットなどを公約に掲げた首長が誕生して、私たちを取り巻く環境は更に厳しいものになっています。

(2) 東日本大震災の影響

- ① 2011年3月11日に起こった東日本大震災では、観測史上最大級の大地震と想定を大きく上回る津波で、東日本を中心とした甚大な被害と多くの尊い命が失われました。また、福島第一原子力発電所の事故によりこれまでの安全神話は崩壊し、放射性物質の拡散による汚染と被ばくの恐怖で、私たちの生活に多大な影響を与えました。
- ② 震災では、自治体自体の被災だけではなく、下水道やガス、電力、通信網等のライフラインが大きな打撃を受けるとともに、復旧・復興にあたる人的資源不足が顕著となりました。民間委託などで直営での作業にあたる職員が少なかったり医療や介護、現業等の専門職員も不足しており、公共サービスを取り巻く様々な問題点が浮き彫りとなりました。
- ③ また地域のコミュニティの崩壊も懸念されています。各自治体では仮設住宅への入居を地域ごとにするなど、地域コミュニティの維持や災害弱者対策を行っているものの行政だけで対応することは難しく、行政・公共サービス労働者・地域住民・NPOなどが今まで以上に連携してコミュニティ維持と災害弱者対策を行う必要があります。
- ④ 今後震災を教訓として、自治体再生へ向けた復旧・復興や今後の防災のあり方を含む

「自分たちのまちづくり」について、行政主体ではなく地域全体で考えていく必要があります。そのためには平常時から行政・公共サービス労働者・地域住民・NPOなどが常に連携をとり、地域のことを話し合う体制をつくっていくことが重要となります。

(3) 地域における人とのつながり、支えあい＝「コミュニティ」

- ① 日本は高度経済成長を経て交通や通信網が発達し、元々地域にあった生業が都市部へと分散していきました。またそれにより少子・高齢化や農山漁村地域の過疎化、家族形態の多様化（核家族など）が進み、地域での人とのつながりがほとんどない、普段の地域社会に無関心などの状況が常態化してきました。また元々あった自治会や町内会などの住民組織は担い手がいないことや高齢化、プライバシーの問題などでその機能が徐々に衰退してきました。
- ② 本来地域では住民同士の信頼関係のもと、「共同性」「地域性」「つながり性」がコミュニティの根底としてなくてはならず、現代ではそれらが希薄になってきています。人は一人だけで生きていくわけではなく、互いの信頼関係や周囲との支えあい、つながりの中でしか生活していくことはできません。人が生活していくうえで必要な上記3つの要素が、地域を形成する「コミュニティ」なのです。

(4) 私たちがめざすべき方向性

- ① 阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験から、復旧・復興過程ではコミュニティの継続性がたいへん重要であると指摘されています。仮設住宅の設置などでも、コミュニティ単位での入居が重視されていることもその例といえます。しかし、コミュニティの維持・発展は、災害からの復旧・復興過程だけでなく、平常時から重視されるべき課題であり、平常時からのコミュニティの維持・発展が、災害時の救援活動や避難所運営を支えることとなります。
- ② しかし、私たち公共サービス労働者を取り巻く状況をみると人員削減などの影響で日々の業務に追われ、地域住民との連携やコミュニティへの参加が十分にできていない現状があります。震災により明らかになった平常時のコミュニティの大切さを被災地だけの問題としてとらえるのではなく、地域全体で「自分たちのまちづくり」に活かすため、普段から住民とのコミュニケーションをとり、地域のコミュニティと行政を結びつける「コーディネーター」として、地域の問題に取り組んでいかなければなりません。
- ③ 地域のコミュニティと行政を結びつける「コーディネーター」となることによって、地域住民が行政に対して何を求めているのか、地域に必要なことは何なのかをともに話し合い、今の自治体に足りないものや住民のニーズをより明確にすることにより、行政・公共サービス労働者・地域住民・NPO・企業などが連携した地域のニーズを踏まえた政策を訴えていかなければなりません。
- ④ 一方で、福島第一原発の事故によって、一度事故が起きれば広範囲にわたり見えない放射性物質の恐怖に脅かされ、地域で生活を続けることが極めて困難になることが明らかになりました。もう二度と今回のような事故を繰り返してはならず、原子力に頼らない社会をめざして、再生可能エネルギーへの抜本的転換と地域資源を活用したエネルギー政策を、日本全体で考えていかなければなりません。

(5) 第34回自治研全国集会の位置づけ

- ① 今自治研では「共同性」「地域性」「つながり性」をキーワードに、地域のコミュニティの重要性を再確認します。これまでの自治会や町内会などの自主組織だけではなく、行政・公共サービス労働者・地域住民・NPOなど多様なつながりの中から地域のことを地域で話し合い、つながり、支えあいの地域のコミュニティのあり方を全体で議論します。
- ② そのうえで、2年前の愛知自治研での「——市民のしあわせ、職員のやりがい——主役はあなた」から、これまでの実践と経験を踏まえて、地域住民・公共サービス労働者・NPOなど地域に関わる「みんなが主役」となりコミュニティづくりを推進するため、集会での議論や経験交流を通じて、自治研活動として、「地域のコーディネーター」を創り出すことを目標とします。
- ③ 住民との連携による「地域実情に見合った公共サービスのあり方」を考え、私たち公共サービス労働者が、住民として、公共サービス労働者として、どのように働いていかなければならないのか、地域のコミュニティの中でどのような役割を担わなければならないのかを議論します。そしてこれまでの自治研活動をもう一度見直し、地域での自治研活動の再スタートにします。
- ④ コミュニティを維持・発展させるためには、地域のニーズに対応した公共サービスが求められます。テーマ別分科会での議論を通じて、財政や福祉・医療・まちづくり・地域防災のあり方などについて、議論を深めます。
- ⑤ 脱・原発社会をつくるために、自治体が果たすべき「公共の役割」や国と地方を含めた財政・政策の方向性、地域の雇用づくりなどを議論し、自治体を中心となった再生可能エネルギー社会づくりを進めます。

3. 主 催

第34回地方自治研究全国集会（兵庫自治研）は、自治研中央推進委員会および地元実行委員会が企画・運営にあたります。

(1) 地元実行委員会

- ① 名 称 第34回地方自治研究全国集会兵庫県実行委員会
- ② 所在地 〒650-0004
兵庫県神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル
- ③ 連絡先 TEL : 078-392-0820 FAX : 078-392-0920
E-mail : jhyogo@jichiro-hyogo.jp
HP : <http://www.jichiro-hyogo.jp/hyogo-jichiken>（近日中に開設）

(2) 自治研中央推進委員会事務局

- ① 名 称 第34年次自治研中央推進委員会
- ② 所在地 〒102-8464
東京都千代田区六番町1 自治労会館5F 総合政治政策局内
- ③ 連絡先 TEL : 03-3263-0274 FAX : 03-5210-7422
E-mail : jichiken-honbu@jichiro.gr.jp
HP : <http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/>

4. 後 援

兵庫県、神戸市

5. 関連諸会議の開催

10月19日（金） 18：00 実行委員会主催歓迎レセプション

10月20日（土） 18：00 自治研センター交流会

※ 関係者の方には別途ご案内します。

6. 集会会場（詳細は29ページ参照）

(1) 全体集会会場

会 場 名	住所・電話番号	そ の 他
神戸国際展示場 2号館 「コンベンションホール」	〒650-0046 神戸市中央区 港島中町 6-11-1 TEL 078-303-7516	ポートライナー 「市民広場駅」下車 徒歩 2分

(2) 分科会会場（分科会会場は参加者集約終了後お知らせします）

会 場 名	住所・電話番号	そ の 他
神戸国際展示場 2号館	〒650-0046 神戸市中央区 港島中町 6-11-1 TEL 078-303-7516	ポートライナー 「市民広場駅」下車 徒歩 2分
神戸国際会議場	〒650-0046 神戸市中央区 港島中町 6-9-1 TEL 078-302-5200	ポートライナー 「市民広場駅」下車 徒歩 2分
神戸商工会議所	〒650-8543 神戸市中央区 港島中町 6-1 TEL 078-303-5801	ポートライナー 「市民広場駅」下車 徒歩 3分
神戸ポートピアホテル	〒650-0046 神戸市中央区 港島中町 6-10-1 TEL 078-302-1111	ポートライナー 「市民広場駅」下車 徒歩 2分

7. 1日目全体集会概要

(1) コンセプト「みんなが主役の地域のコミュニティ」

- ① これまでの災害から、平常時から地域のコミュニティを維持・発展させることの重要性が見えてきました。阪神・淡路大震災からの復興過程では、コミュニティの再興が大きな課題となり、東日本大震災の被災地でも同様の問題が起こっています。しかし「住民同士の信頼関係」のもとに成り立っていた自治会などのコミュニティは、地域により実情は違うものの様々な社会情勢の変化や担い手不足などの影響によって衰退してきています。
- ② しかし、まちづくりに必要な政策を行うためには、地域の力が欠かせません。今地域では元来あった自治会などに加えNPOなどの多種多様なコミュニティが存在し、様々な活動を行っています。まちづくりを行政だけで行うのではなく地域実情に合わせたものとしていくためには、公共サービス労働者と労働組合、行政、地域住民、NPO、企業などが連携する必要があります。
- ③ 地域全体で考える、地域実情に見合ったまちづくりこそが自治研活動です。1日目全体集会では、災害時から見えてきた平常時の地域のコミュニティの維持・発展の重要性を再確認します。また行政、公共サービス労働者、地域住民、NPO、企業などの連携の必要性をこれまでの実践と経験交流を踏まえて議論し、地域での自治研活動をどのように進めていけばいいのかを全体討論します。
- ④ そして公共サービスの第一線で働く労働者が労働組合として、住民として、地域のコミュニティに参画していくことの大切さと、まちづくりに必要な地域の力を結集するためにすべきことはなにかを議論し、「地域のコーディネーター」となるためのスタートとします。

(2) コーディネーターとパネリスト

コーディネーター	名和田 是彦さん（法政大学教授）
パネリスト	自治体と関わっているNPO関係者 自治体政策に関わってきた市民活動家 被災地自治体関係者

(3) タイムスケジュール

13:00	開会
13:03	あいさつ
13:25	自治研賞表彰・講評（代表1人）
13:45	基調提起 自治研中央推進委員長
13:55	講演
14:50	パネルディスカッション【自己紹介と1回目の発言】
15:15	会場フロアから特別報告
15:30	コーディネーターからパネリスト、特別報告者に対する質疑
16:00	参加者フロア討論
16:20	参加者からの質問・意見【1回目】
16:30	パネリスト・特別報告者回答 コーディネーターとのやりとり
16:50	参加者からの質問・意見【2回目】

- 17:00 パネリスト・特別報告者回答 コーディネーターとのやりとり
- 17:20 パネリスト・コーディネーターまとめ
- 17:28 シンポジウム終了・事務連絡
- 17:30 終了

8. 分科会概要（10月20日・集会2日目）

- ① 地域のコミュニティを支えるためには公共サービスが必要です。1日目全体集会での議論を踏まえ、公共サービスのあり方や私たちの働き方などの議論について、各分野ごとに分かれて深めていきます。
- ② 先進的な事例レポートを参考に、各分野それぞれの現在抱える問題点や取り組む方向性を、参加者の経験交流で共有していきます。
- ③ それぞれの議論を深化させることにより、今後実践していかなければならない事項について、自治研の政策として提言できるようにまとめていきます。
- ④ 1日目、2日目合わせた公共サービスのあり方に関する議論、それをより身近な観点から考える議論、地域住民との連携についての議論から見出されてきたことを地域に戻って、「まちづくり」に実践していきます。

●第1分科会

分 科 会 名	「新しい公共」と自治体職員の働き方 —— 地域の“絆” “希望”を育む公共サービス ——
テ ー マ	「公共サービス」が問われている。私たちの「働き方」が問われている……それは、市民・政治家・自治体職員の間相互の信頼、いわば地域の「民主主義」が問われていることにほかならない。自治体職員や公務労働者の役割・働き方を改革していく中で、再び地域に住む人々の間に“絆” “希望”のネットワークを張り巡らす方策を考える。
特 徴 的 情 勢	<ol style="list-style-type: none"> ① 公共サービスの揺らぐ中で、首長主導による「公務員バッシング」の流れが一部自治体で顕在化している。 ② 暮らしに対する閉塞感や地域コミュニティの弱体化等を受け、「他人任せ」「自己中心的」な考えが地域に広まりつつある。 ③ その一方で東日本大震災時の経験を契機に、再生に向けた“希望”を共有化することで地域の中で人々の“絆”を取り戻す動きが始まっている。
主要論点・実践課題	<ol style="list-style-type: none"> ① 「阿久根市長問題」、「大阪市長問題」等の背景にある社会情勢・市民の意識を分析することで、「格差社会の中で、リーダーのパフォーマンスと住民のジェラシーが組み合わせれば、どこでも起きうる（平井一臣鹿兒島大学教授）」という現代社会の危うい状況について考える。 ② 市民を政策決定の場に巻き込み、地域に即した「公共サービス」をともに再創造するための仕組みづくりについて、各地で進められている実践・試みを集約する。 ③ 一人ひとりの自治体職員が、公共サービスの提供者としての「公務員」の顔だけでなく、「労働者」そして「市民」の顔を取り戻し、住民に頼られる存在になるために、私たちがめざす新しい働き方について参加者全員で学び合う。

企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p><第一部・午前></p> <p>9：00～9：10 開会行事</p> <p>9：10～10：00 基調講演 「公共の危機……阿久根市長問題から私たちが学ぶべきものとは？（仮題）」（助言者・平井一臣鹿児島大学教授）</p> <p>10：00～10：15 要請レポート発表 阿久根市職労によるこの間の経緯・組合の取り組みについての体験的レポート発表</p> <p>10：15～10：30 自主レポート発表（1本）</p> <p>10：30～10：40 休憩</p> <p>10：40～12：00 全体討論</p> <p>12：00～13：00 昼食休憩</p> <p><第二部・午後></p> <p>13：00～13：40 自治研作業委員会「分権時代における自治体職員の働き方」報告 「公共の再生……地域の“絆”“希望”を育むための働き方とは？（仮題）」（嶋田暁文・同委員会座長）</p> <p>13：40～14：00 自主レポート発表（10分×2本）</p> <p>14：00～14：10 休憩</p> <p>14：10～14：50 市民参画の仕組みづくりに対する実践事例報告（東京自治研センター 佐藤さん）</p> <p>14：50～15：10 自主レポート発表（10分×2本）</p> <p>15：10～15：20 休憩</p> <p>15：20～16：30 全体討論会</p> <p>16：30～17：00 まとめ（10分×助言者3人（平井、嶋田、佐藤））</p>
そ の 他	<p>【助言者】</p> <p>① 平井一臣 鹿児島大学教授（担当推進委員：猪鹿月） ※ 竹原信一前市長の言動をめぐる混乱が続いた鹿児島県阿久根市について、度々、メディアにコメント。昨年、『首長の暴走——あくね問題の政治学——』（法律文化社）を刊行し、①政治的リーダーシップ、②ジェラシー（嫉妬）の政治、③マスコミの危機——の3つの視点から一連の問題を総括した。</p> <p>② 嶋田暁文 自治研作業委員会委員長（担当推進委員：橋本）</p> <p>③ 東京自治研センター 佐藤さん（担当推進委員：石上） ※ 3人とも参加について了承済</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>① 阿久根市職労</p>

●第2分科会

分 科 会 名	<p>地方財政を考える ——限られた資源をどう配分するか？——</p>
テ ー マ	<p>①将来に対する希望を持てるよう、安心・安全な暮らしを保障するために、継続性・持続可能性を考えながら、自治体政策に反映される財政の分析ができるようにする、②市民の自治体財政・予算・運営への関与をどういう形で行っているか、可能かを考える、③大規模災害の発生による復旧・復興のさまざまな方法と財源について、政策とどう整合性を保ちながら実行していくのかを考える。</p>

特 徴 的 情 勢	経済危機により、税収が大きく落ち込み、自治体財政がひっ迫している。合併等で対応していたが、大規模災害や原発事故が起こり、さまざまな財政の問題が浮き彫りとなりつつある。
主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治体財政の仕組みについて、市民が関与していくことは基本的に良いことではあるが、どういう形で運営に関わっていけるのかどうか、議会との関係はそれでうまくいくのかどうか。 被災地の自治体が使いにくい制度になっているのではないかと。本当に被災自治体住民のためになる復旧・復興が財政面からできているのかどうか。
企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p>○ 市民が自治体財政のあり方に興味を持てるような財政の分析・公表ができているのかどうか。</p> <p>○ コミュニティ単位での地域循環・地域雇用創出につながるシステムを考える。</p> <p>9：00 開 会</p> <p>9：15～10：45 講 演</p> <p>10：45～12：00 要請レポート報告</p> <p>12：00～13：00 昼 食</p> <p>13：00～14：30 自主レポート報告（3本）</p> <p>14：30～15：30 講 演</p> <p>15：30～16：55 会場からの発言・討議</p> <p>16：55～17：00 まとめ、閉会</p>
そ の 他	<p>【助言者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛田博史（地方自治総合研究所研究員） 永松伸吾（関西大学准教授） <p>【要請レポート・報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柏崎市「原発立地自治体の財政について（仮）」 神戸市「震災後の財政について（仮）」

●第3分科会

分 科 会 名	自然災害に強いまちづくり（災害から見た自治体の役割） — 地域防災計画をどう見直すか —
テ ー マ	地域防災計画の見直しの視点を検証する。特に、地域のコミュニティを主体とした発災時の対応や災害弱者の支援について検討する。
特 徴 的 情 勢	阪神・淡路大震災やその後の新潟県中越地震、そして東日本大震災を踏まえて、新たな防災のあり方が求められており、各自治体では、地域防災計画の見直しを進めている。
主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> 平常時からの地域コミュニティの維持、町内会などのコミュニティを主体とした救助・避難所運営のあり方 災害弱者への対応 自治体間の応援協定、授援計画のあり方 公共交通や燃料確保

<p style="text-align: center;">企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム</p>	<p>9 : 00 開 会</p> <p>9 : 10 基調講演「阪神・淡路大震災と東日本大震災を経験して ― 自治体に求められる役割とは ―」（仮） 室崎益輝さん（関西学院大学教授）</p> <p>10 : 40 自治研作業委員会「災害に強いまちづくり」中間報告</p> <p>11 : 10 「自治体の役割」関連のレポート発表と基調講演と作業委員会報告に関する討論</p> <p>12 : 00 休 憩</p> <p>13 : 00 パネル討論「コミュニティを主体とした防災・まちづくり」 パネリスト提起</p> <p>① 木村伸さん（宮城・石巻市前災害対策課長） ② 村井雅清さん（被災地NGO協働センター代表） ③ 自治研作業委員会メンバー</p> <p>14 : 00 要請レポート発表 「東北被災地での障害者支援の取り組み」</p> <p>14 : 20 自主レポートの発表を含めてディスカッション</p> <p>16 : 00 分科会参加者による相互トーク</p> <p>16 : 30 参加者の発表とパネリストによるまとめ</p> <p>17 : 00 終 了</p>
<p style="text-align: center;">そ の 他</p>	<p>【助言者】</p> <p>① 室崎益輝さん（関西学院大学教授） ② 石巻市 木村伸さん（前災害対策課長） ③ 村井雅清さん（被災地NGO協働センター代表）</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>① 東北被災地での被災障害者支援の取り組み</p>

●第4分科会

<p style="text-align: center;">分 科 会 名</p>	<p>自治体がリードする公正な雇用と労働</p>
<p style="text-align: center;">テ ー マ</p>	<p>① 自治体における臨時・非常勤等職員の雇用安定と均等待遇の取り組みにかかる課題を明らかにし、検証します。</p> <p>② 自治体の委託・請負契約労働者の待遇改善を図るため、公契約条例制定の状況等を明らかにし、取り組みの拡大・強化を探ります。</p>
<p style="text-align: center;">特 徴 的 情 勢</p>	<p>人間の生活の基本は「労働」です。現在の派遣労働、委託・請負労働等や、臨時・非常勤等職員に現れている不安定な雇用や労働から、誰もが安心・安定し、尊厳を持って働くことができる雇用や労働の実現を図る必要があります。自治体は重要な雇用の供給源であり、主体的にその責任を果たすべきです。その実現にむけて、公正、良質、安定した雇用や労働の提供、確保に資する自治体の施策、労働組合の役割を検証・検討します。</p>

<p>主要論点・実践課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時・非常勤等職員の雇用安定と待遇改善 ・ 臨時・非常勤等職員の業務分析と賃金 ・ 入札改革と公契約条例制定にむけて ・ 委託・請負契約労働者と指定管理者制度
<p>企画内容・プログラム</p>	<p>9：00 開 会 9：00～9：05 座長あいさつ</p> <p>1. 自治体における臨時・非常勤等職員の雇用安定と均等待遇の取り組みについて</p> <p>9：05～9：35 自治体臨時・非常勤等職員をめぐる法制度の状況報告（問題提起） 上林陽治（自治総研研究員）</p> <p>9：35～10：20 自治研作業委員会「臨時・非常勤等職員の業務分析」報告 遠藤公嗣（明治大学教授）</p> <p>10：20～10：30 休 憩 10：30～11：50 自主レポート報告、フロアから意見 11：50～12：00 座長まとめ 12：00～13：00 昼食休憩</p> <p>2. 自治体の委託・請負労働者の雇用安定と待遇確保の取り組み～公契約条例を中心に～</p> <p>13：00～17：00</p> <p>■公契約条例制定の取り組み拡大・強化にむけたパネルディスカッション（2時間～2時間半） 【コーディネーター】吉村臨兵（福井県立大学教授） ※ 最初の10～15分で基調提起 【パネラー】</p> <p>① 公契約条例実施自治体（東京・多摩市職 鴨志田さん） ※ 要請レポートの報告も含む</p> <p>② 上林陽治（自治総研研究員） ※ 全体的な動き</p> <p>③ 市民代表（「NPO労働と人権サポートセンター・大阪」） ※ 受注側から</p> <p>■自主レポート報告、フロアから意見（残り時間） ・座長まとめ</p>
<p>そ の 他</p>	<p>【助言者】</p> <p>① 上林陽治（自治総研研究員） ② 吉村臨兵（福井県立大学教授） ③ 「NPO労働と人権サポートセンター・大阪」の方 ※ 遠藤公嗣（明治大学教授） 自治研作業委員会「臨時・非常勤等職員の業務分析」座長</p> <p>【要請レポート・報告】 （要請中）</p> <p>① 東京・多摩市職 「多摩市における公契約条例制定の取り組み」</p>

●第5分科会

<p>分 科 会 名</p>	<p>医療と介護の連携による地域づくり — 活力ある安心社会の実現のために —</p>
<p>テ — マ</p>	<p>少子高齢社会を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためのシステム構築と人づくり、まちづくりをめざす。</p>

<p>特 徴 的 情 勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の社会化が言われて久しいが、少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化などによって在宅での介護など取り巻く環境は厳しさを増している。また、医療・介護における人材不足、職の確立も大きな課題である。 ・診療報酬、介護報酬の同時改定が行われ、地域包括ケアのシステム構築が言われているが、制度の狭間で厳しい状況にある高齢者等も多く、地域における医療・介護サービスがうまく機能しているのか検証すべきときにある。 ・特に東日本大震災においては、医療・介護の課題が顕著に現れたと言え、その経験に学ぶことは重要である。 ・福祉・医療サービスにおける自治体職員の役割の再認識が高まっている。
<p>主要論点・実践課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護など地域のセーフティネットの現場からの取り組み事例や、大震災での経験事例に学ぶ。 ・医療と介護の連携を強化するために、制度の違いによる障壁について検証し、制度の谷間を埋めるために必要な仕組みについての提言につなげていく。 ・人材の確保や人材育成をどう図っていくか、地域福祉・医療サービスを雇用創出にどうつなげていくか、実践を踏まえて提言につなげていく。 ・自治体職員の役割への再評価について検証する。
<p>企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 開会（司会：中内） ② あいさつ、問題提起（樺山） ③ 講演（助言者）井上信宏 （助言者）岡田広行 ④ 要請レポート発表（2本） ⑤ 意見交換、自主レポート発表
<p>そ の 他</p>	<p>【助言者】 信州大学経済学部准教授 井上信宏 東洋経済新報副編集長 岡田広行</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 西東京市NPO法人理事長 安岡厚子 ② 石川県松任病院労組（要請中）

●第6分科会

<p>分 科 会 名</p>	<p>地域での子育て支援 — 地域で創ろう子育てシステム —</p>
<p>テ — マ</p>	<p>子ども・子育て新システム関連法案の閣議決定や大震災など、様々な状況の中、現場・地域で、どのような子育てシステムを創るかが課題となっていることから、現場と地域の取り組み実践から子育て支援について検証する。</p>
<p>特 徴 的 情 勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て新システムの動向 ・震災や自然災害が子どもに与えた影響、行政の関わり方 ・子どもの育ちを創る地域の取り組み
<p>主要論点・実践課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て新システムに現場・地域・当事者はどのように関わっていくか ・大震災をうけて ・地域で、子育て支援と子育てシステムをどのように創るか

企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p>9：00～9：30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムに関する情勢と自治体の取り組み（本部） <p>9：30～12：00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「地域で創ろう子育てシステム」 シンポジスト：行政（姫路市）、保育士、関係者各1人 コメンテーター：普光院亜紀さん コーディネーター：峯潔さん <p>13：00～17：00</p> <p>○レポート報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災で行政やNPOは子どもをどう支援したのか、どう いう支援が必要だったのか～神戸の教訓を東北へ ・福岡県大野城市の子育て支援の取り組み ・新潟子育てランキング 等
そ の 他	<p>【助言者】 普光院亜紀（ふこういん あき）さん 保育園を考える親の会 代表</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災で行政やNPOは子どもをどう支援したのか、ど ういう支援が必要だったのか～神戸の教訓を東北へ ・福岡県大野城市の子育て支援の取り組み

●第7分科会

分 科 会 名	貧困社会における自治体の役割とは
テ ー マ	貧困社会につながる背景や情勢について問題を明確化していくため、実践的な立場から報告を受け、今後の政策を探る。
特 徴 的 情 勢	<p>震災により雇用を失った。避難するということは雇用を失うことになる。</p> <p>社会的包摂の施策について、雇用の場から除外されることによりワーキングプアを作ってしまう。</p>
主要論点・実践課題	<p>貧困社会における自治体の施策のあり方について、下記の4つのキーワードをもとに現状の課題を共有し、自治体の課題、その中での労働組合の果たす役割や可能性について議論を深める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住居の安定的な確保 2. 雇用の確保 3. 健康の維持 4. 不公正な社会の仕組みによる負の連鎖・循環
企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p>AM：要請レポート発表×2、フロア討議</p> <p>PM：藤田さん講演、フロアから質疑応答</p>
そ の 他	<p>【助言者】 藤田孝典氏、高間満氏、遠藤洋一氏</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合大阪非正規センター相談員 坂本眞一さん

●第8分科会

分 科 会 名	<p><small>まち</small> 都市と地方の再生とまちづくり — 地域特色を育むまちに —</p>
---------	--

テ ー マ	<p>○ 「平成の大合併」が一区切りついた今、その問題点と課題を検証する。</p> <p>○ 都市と地方において、今何が起きているのか、検証する。</p> <p>○ これらの検証の中から、被災地を含めた、都市と地方の再生と、地域特色を活かした新たなまちづくりを探っていく。</p>
特 徴 的 情 勢	<p>○ 「平成の大合併」により、1999年に3,232あった市町村数は、2011年4月末で1,724にまで減少した。国主導で進められたこの施策については、昨年の大震災（被災地）においても、その功罪が問われることとなった。</p> <p>○ 中山間地域や離島を中心に、急速に進行した過疎化・高齢化により、共同体（コミュニティ）の維持が困難な地域（いわゆる限界集落）が増加している。さらに、近年、都市圏のベッドタウンやかつての新興住宅地などにおける、人口流出、集合住宅での高齢化率の急上昇、「孤独死」や共同体（コミュニティ）の崩壊など、同様の深刻な問題が生じてきている。さらに、都市・地方を問わず景気の悪化による地元産業の低迷や中心市街地の衰退（シャッター街通りのさびれなど）などが著しく、特に若年層への定住・雇用対策が大きな課題となっている。</p>
主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併の検証 ・地方（過疎地）と都市部におけるコミュニティの崩壊の状況とその対策 ・新しい地域再生の担い手と手法 ・地域特色を活かした実践的取り組み（人材育成等）からの学び
企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p>9：00 開 会</p> <p>9：10 助言者（60分×2人）</p> <p>11：10 フロア討議</p> <p>12：00 休 憩</p> <p>13：00 要請レポート発表（15分×2本） フロアからのレポート発表 助言者からの講評（適宜） 引き続きフロアからのレポート発表とフロア討議</p> <p>17：00 終 了</p>
そ の 他	<p>【助言者】</p> <p>研 究 者……島田恵司准教授（大東文化大学）</p> <p>市民助言者……伊藤久雄 （NPO法人まちぼっと理事・東京自治研センター）</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>都市部と地方各1本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都本部 新宿区職労 （都市における高齢化・過疎化・人口減少問題） ・広島県本部（市町村合併の検証）

●第9分科会

分 科 会 名	<p>農（林漁業）から考える地域づくり（案） —— 新たな政策にむけた基盤を創る ——</p>
テ ー マ	<p>農（林漁業）の生み出す「めぐみ」を新たな価値観としてとらえ、持続可能な地域づくりのための政策基盤を市民とともに創る。</p>

<p>特 徴 的 情 勢</p>	<p>平成の大合併により地域は崩壊の危機を迎えている。日本の農（林漁業）も早晚このままでは失われていく。経済のグローバル化・自由貿易が進み経済の国境の垣根がなくなれば、日本の農業だけでなく日本の文化・自然・地域も失われる。「もっとも大切な価値は、経済成長である」との価値観を今こそ見直すべきではないのか。農業の持つ多面的・公益的な機能を基盤に、国・自治体・地域から新たな農業政策の可能性を探り、持続可能な地域づくりの発想をめざすことが求められている。そのために、ドイツが脱原発に舵を切ったように国策として何を求めていくのか、自治体は地域と協働し何ができるのかが問われている。</p>
<p>主要論点・実践課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農（林漁業）の持つみどり・景観の保全、大気や水の浄化・水源の涵養、災害の防止など様々な多面的・公共的な機能と可能性を見直し、どう生かしていくのか。 2. 深刻な担い手不足と高齢化は農村だけの課題なのか。都市生活者、消費者全体の問題として、農（林漁業）による雇用と地域再生・まちづくりを、どのように進めていくのか。 3. 「特区」「集約化」「企業参入」以外の、市民合意の農林漁業の震災復興・再生策のカギは何か。
<p>企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム</p>	<p>10月20日（土）[神戸市]</p> <p>9時～9時10分 開会あいさつ、分科会主旨・日程説明、講師紹介</p> <p>9時10分～10時 基調提起・講演 安藤光義氏（東京大学農学部准教授 JA全中の「農業と環境を守る新たな直接支払い制度」研究会メンバー）</p> <p>10時10分～12時 シンポジウム第1部 討論の柱 1. 農（林漁業）の持つ可能性（多面的・公益的機能）とは何か 2. 農（林漁業）の生み出す価値とは 3. これからの日本の農業を守るためにはどうすべきか、何が必要なのか</p> <p>コーディネーター 宇根豊氏（自治体農ネットワーク世話人・前NPO法人農と自然の研究所代表）</p> <p>パネリスト（案）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 安藤光義氏（東京大学農学部准教授 JA全中の「農業と環境を守る新たな直接支払い制度」研究会メンバー） ② 先進自治体として滋賀県もしくは佐渡市 （滋賀県は2004年より水田の環境技術を4項目以上実施することを条件に10aあたり5,000円の環境支払い財源1億円（その後2億円）を県で確保して実施している） （佐渡市はトキの放鳥にむけて、農家の環境への関心が高まり広がっている） ③ 地元農業関係者 <p>12時～13時 昼食休憩</p> <p>13時～14時30分 シンポジウム第2部 討論の柱 1. 「特区」「集約化」「企業参入」以外の、市民合意の農林漁業の震災復興・再生策のカギは何か 2. 新たな政策基盤創りのために自治体はどうすべきか</p>

	<p>コーディネーター 佐藤俊生（大分） パネリスト（案） ① 安藤光義氏（東京大学農学部准教授 JA全中の「農業と環境を守る新たな直接支払い制度」研究会メンバー） ② 農水省 ③ 地元農業関係者 ④ 宇根豊氏（自治体農ネットワーク世話人・前NPO法人農と自然の研究所代表） ⑤ 宮城県農業改良普及評議会 14時30分～14時40分 休憩 14時40分～15時40分 提出されたレポート・提言を基に、参加者で討論 15時40分～16時50分 フリートーク 討論の柱 担い手不足、TPP問題を踏まえ、農（林漁業）による雇用と地域再生・まちづくりのためには国・自治体が何をすべきか討論 16時50分～17時 まとめ 19時～ 夜なべ談義（20人程度：自由参加）</p>
<p>そ の 他</p>	<p>【助言者】 ・安藤光義氏（東京大学農学部准教授 JA全中の「農業と環境を守る新たな直接支払い制度」研究会メンバー） 【要請レポート・報告】 ・先進自治体として滋賀県と佐渡市 （滋賀県は2004年より水田の環境技術を4項目以上実施することを条件に10aあたり5,000円の環境支払い財源1億円（その後2億円）を県で確保して実施している） （佐渡市はトキの放鳥にむけて、農家の環境への関心が高まり広がっている） ・宮城県農業改良普及評議会</p>

●第10分科会

<p>分 科 会 名</p>	<p>「地域力」「現場力」アップに向けた学び合い</p>
<p>テ ー マ</p>	<p>「学び合い」を通じて「地域力」「現場力」「住民力」をいかに高めるか。</p>
<p>特 徴 的 情 勢</p>	<p>① 東日本大震災の際の避難時やその後の避難所運営などにおいて、行政組織自身も被災し、その機能が十分に発揮できなかった際に、コミュニティの力が発揮されたケースが多く見られた。非常時におけるさまざまな課題解決においては、日ごろ培ってきた住民自治のしくみや人のつながりなどが力を発揮することが改めて見直されている。</p> <p>② 社会が多様化・複雑化するとともに、行政の財政状況が改善されない中で、日常的な地域の課題に対しても、行政だけでなく、地域住民・企業・NPOなどのさまざまなセクターが解決・改善にむけた役割を担うことが必要となっている。</p>

<p>主要論点・実践課題</p>	<p>① 「学び合い」の芽をどう育むか 地域住民が主体的にまちづくりに関わるための知識や技術、意識づけやネットワークは、日常的な「学び合い」を通じて獲得・蓄積されるものである。行政として、地域とどのような関わりをもち、「学び合い」の環境整備や支援をどのような形で行っていくのかについて考える。</p> <p>② 「学び合い」の土壌を耕すためには 2009年に発行された「自治労の地域教育改革16の提言」においても、地域コミュニティと教育施設（学校や社会教育施設）との関わりについて述べられており、実際の現場で働く自治体職員がどのような形で地域と主体的に関わり、どのようにともに「学び合い」を深め、スキルアップしていくのかについて議論する。</p>
<p>企画内容・プログラム</p>	<p>9：00 開会・座長あいさつ 9：10 基調提案（助言者より） 9：40 パネルディスカッション 助言者をコーディネーターとして、要請レポート報告を中心に。 12：00 昼食休憩 13：00 パネルディスカッション再開 14：30 自主レポート報告・意見交換 16：40 助言者総括 17：00 閉会</p>
<p>その他</p>	<p>【助言者】 田口康明（鹿児島県立短期大学教授） 自治労地域教育改革作業委員会 座長</p> <p>【要請レポート・報告】 以下の三者に対してレポート要請を行い、パネルディスカッションのパネリストとして、実践報告を依頼する。人選については、分科会内で情報収集・検討を行う。</p> <p>① 神戸周辺の市民団体・NPO等の活動家 17年前の震災の教訓を生かして、地域コミュニティとともに学ぶ活動を進めている団体等の事例報告。</p> <p>② 仙台市市民活動センター職員 日ごろから地域の活性化を目的の一つとして行っているセンターでの活動報告と、震災を経験しての課題を中心に発表。分科会より要請する。</p> <p>③ 給食調理員・学校用務員など現場で働く自治体職員 地域と学校とが、ともに学び、ともに活動することを通して密接なコミュニケーションを図れるような取り組みについての事例報告。</p>

●第11分科会

<p>分科会名</p>	<p>地域から考える「人権」「平和」</p>
<p>テーマ</p>	<p>① 沖縄の米軍基地の問題を地域経済や雇用の観点から考える。 ② 災害における「災害弱者」の人権を考える。</p>
<p>特徴的情勢</p>	<p>① 普天間基地移設問題の情勢の緊迫 ② 東日本大震災の支援活動で問われた「災害弱者」への支援</p>

主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍基地に依存しない地域経済のあり方 ・災害弱者の人権に視点を置いた支援のあり方
企画内容・プログラム	<p>9：00～9：15 座長あいさつ（分科会の進め方）</p> <p>9：15～10：45 伊波洋一氏講演</p> <p>10：45～11：00 休 憩</p> <p>11：00～12：00 要請レポート、自主レポート発表</p> <p>12：00～13：00 昼食休憩</p> <p>13：00～13：45 フロアからの質疑</p> <p>13：45～14：45 レインボーハウスからの報告</p> <p>14：45～15：45 ゆめ風基金からの報告</p> <p>15：45～16：00 休 憩</p> <p>16：00～16：45 フロアからの質疑</p> <p>16：45～17：00 全体のまとめ</p>
そ の 他	<p>【助言者】</p> <p>① 人選中（伊波洋一氏から変更）</p> <p>② あしなが育英会「レインボーハウス」</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>① 辺野古の現状報告（人選中）</p>

●第12分科会

分 科 会 名	「被災地における女性への支援と保護」～伝えられなかった真実— 支援する側される側、いま勇気をもって語り合おう。 —
テ ー マ	東日本大震災をはじめ災害時の復興支援の経験により見えてきた、災害時の女性への支援と保護をいかに実現するか。
特 徴 的 情 勢	阪神・淡路大震災以降の災害時の対応を検証すると、特に女性（被災者として・支援者として）が生活の中で直面してきた問題が多い。
主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害は必ずどこかで起きうるものであるから、避難所運営マニュアルや政策等に、支援する側、される側双方に向けて性差に関する配慮を反映させていく。
企画内容・プログラム	<p>9：00 開 会 あいさつ 10分</p> <p>9：10～ 基調Ⅰ「被災地における女性のハナシ」（仮題）50分</p> <p>10：00～ 質 疑 20分</p> <p>=休憩10分=</p> <p>10：30～ レポート報告（各30分）</p> <p>11：30～ 質 疑 20分</p> <p>=昼食休憩=</p> <p>13：00～ 基調Ⅱ「東日本大震災女性支援ネットワークからの報告」（仮）90分</p> <p>14：30～ 質 疑 20分</p> <p>=休憩10分=</p> <p>15：00～ レポート報告（各30分）</p> <p>16：00～ 質 疑 20分</p> <p>16：30～ 助言者コメント・まとめ</p> <p>17：00 閉 会</p>
そ の 他	<p>【助言者】</p> <p>東日本大震災女性支援ネットワーク</p> <p>共同代表 竹信三恵子さん 【確定】</p> <p>漫画家 井上きみどりさん 【確定】</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>① 兵庫県本部（調整中）</p> <p>② 避難所に女性が入った県本部（調整中）</p>

●第13分科会

分 科 会 名	地域で再生可能な自然エネルギーを考える
テ ー マ	再生可能なエネルギーの状況や地域からの報告を受け、将来的なエネルギーのあり方を展望する。
特 徴 的 情 勢	<p>3・11東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、甚大な放射能汚染を引き起こし、地域社会の崩壊を招き、改めて原子力と共存できないことが明らかとなった。</p> <p>この間、世界では原子力のみには依存せず、再生可能なエネルギーの取り組みが進められてきている。</p> <p>日本においても、脱原発の世論が高まっている中、原子力エネルギーのみには依存しない社会をめざし、再生可能エネルギーに取り組んでいく。</p>
主要論点・実践課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での再生可能エネルギーの取り組みの実例の中から、今後のエネルギー政策を展望する ・具体的取り組み事例と今後の課題
企 画 内 容 ・ プ ロ グ ラ ム	<p>9：00 開会（司会：大村中央推進委員）</p> <p>9：05 主催者あいさつおよび提起 （岩崎中央推進委員/分科会座長）</p> <p>※ 助言者および講師の紹介</p> <p>※ 本分科会の基本的考え方および進め方についての提起</p> <p>9：30 基調講演 （増原直樹環境政策研究所副所長/分科会助言者）</p> <p>※ 再生可能エネルギーの定義および今日の状況について</p> <p>10：45 休 憩</p> <p>11：00 記念講演（経済産業省などで検討中）</p> <p>※ 再生可能エネルギーに対する国の取り組み</p> <p>※ 再生可能エネルギーに関わる国費補助等について</p> <p>12：15 昼食休憩</p> <p>13：00 取り組み報告（1本あたり30分程度）</p> <p>① 地方自治体における 再生可能エネルギーの取り組みについて （仙台市などと調整中 行政側からの報告）</p> <p>② 民間企業における 再生可能エネルギーの取り組みについて （小水力発電の取り組み報告を検討中）</p> <p>③ 再生可能エネルギーについて 労組としての考え方とこれまでの取り組み経過 （自治労公企評県公企部会生田副部長から報告）</p> <p>※ ③を要請レポートとして予定</p> <p>14：30 休 憩</p> <p>14：45 パネルディスカッション 「再生可能エネルギーの展望について」（仮）</p> <p>コーディネーター：増原助言者 パネラー：記念講演講師、レポート報告者</p> <p>※ 提出レポートについては、推進委員の中で査読後、報告すべきものは、パネルディスカッションの中で、自主レポート3本程度（15分/1本）を報告してもらい、パネラーからコメントをいただく</p> <p>16：45 助言者まとめ（増原助言者）</p> <p>16：55 閉会あいさつ（山本中執）</p> <p>17：00 閉 会</p>

そ の 他	<p>【助言者】 環境自治体会議環境政策研究員 増原直樹さん</p> <p>【要請レポート・報告】</p> <p>① 地方自治体における再生可能エネルギーの取り組みについて (仙台市などと調整中 行政側からの報告)</p> <p>② 民間企業における再生可能エネルギーの取り組みについて (小水力発電の取り組み報告を検討中)</p> <p>③ 再生可能エネルギーについて労組としての考え方とこれまでの取り組み経過 (自治労公企評県公企部会生田副部長から報告)</p>
-------	---

9. 3日目全体集会概要

(1) コンセプト「脱原発で新しい地域社会をつくる」

- ① 原発は大規模発電施設であり、東京を中心とした都市部に周辺地域から送電をする「中央集権的社会システム」の象徴といえます。また、地域活性化の手法としては、電力会社や大手メーカーがもたらす外部資本に地元雇用や産業が依存する「外部依存型」です。しかし、原発に依存した旧来型の社会システムは限界を迎えており、地域の疲弊も深刻化しています。
- ② したがって、原発を廃炉にして、再生可能エネルギーを中心とした脱原発社会づくりは、「地域分散型・分権型社会システム」への移行と地域資源や人材を活用した内発的發展をめざすことです。この移行過程で、自治体が果たす役割はたいへん重要であり、自治労の自治研活動にとっても、地域の市民や事業者、NPOなどと連携して、地域の新しい姿を示す必要があります。
- ③ この全体集会では、脱原発社会をつくるために、自治体が果たすべき「公共の役割」や国と地方を含めた財政・政策の方向性、地域の雇用づくりなどを探ります。

(2) コーディネーターとパネリスト

コーディネーター アイリーン・スミスさん（グリーンジャパン代表）
 パネリスト 片山善博さん（慶應義塾大学教授）
 自治体首長（脱原発首長会議のメンバー）
 他調整中

(3) タイムスケジュール

9：00 開会・司会あいさつ
 9：05 全体集会コーディネーターあいさつ
 9：10 メインスピーカー 基調講演
 10：10 報告①、報告②（各15分）
 10：50 参加者を含めた討論
 11：50 コーディネーターまとめ
 12：00 終了

10. 自治研レポート・論文の募集

(1) 応募方法・応募用紙について

- ① コスト削減のために、レポートや論文に応募する場合の、応募用紙を統一します。指定報告用紙を必ずご使用ください。報告用紙は、自治労の一般公開のホームページの「第34回地方自治研究全国集会レポート募集」にアクセスし、報告用紙をダウンロードしてください。レポート・論文は必ず指定報告用紙4枚以内での提出をお願いします。データと、印刷したペーパーの両方を送付してください。
 - データ送付先 専用アドレス：jichiken-repo@jichiro.gr.jp
 - ペーパー送付先 〒102-8464 東京都千代田区六番町1 自治労会館5階
自治労・自治研事務局 レポート担当宛

(2) 応募締切

- ① 提出期限は、6月29日（金）（第1次）とします。最終締切は、7月31日（火）とします。

(3) レポート

- ① 研究活動や実践活動についてのレポートを募集します。応募いただいたものは、全国集会において関連するテーマの分科会別レポート報告集に掲載し、また第11回地方自治研究賞の自治研活動部門への応募レポートとして取り扱います。
- ② レポートの冒頭に「第〇分科会」と明記してください。各分科会で取り扱うテーマを参照のうえ、レポートを提出する分科会を選択してください。なお、提出分科会の変更をお願いすることもありますので、あらかじめご了承ください。また、提出者の名前、所属、連絡先を明記してください。
- ③ 各レポートの概略をリードとして、200字以内でまとめてください。
- ④ レポートの字数については、6千字程度（横書き）とし、図表資料等を含め報告用紙4枚以内に収めるようにお願いします。
- ⑤ なお、集会当日の分科会における報告発表時間については、各分科会の運営によりまゝるので、確保できない場合があります。また応募したレポートは返却しません。

(4) 論文

- ① 自治労内外から広く、地方自治・地域公共サービスに関する論文を募集します。テーマの限定はなく、エッセイや研究報告、実践報告など形式は問いません。自治体職員、地域公共サービス関係者、市民、地域の研究者など（共同でも可）、どなたでも募集できます。応募いただいたものは、全国集会において報告集に掲載し、また第11回地方自治研究賞の自治研論文部門への応募として取り扱います。なお、優秀賞に選ばれた場合には、自治研集会初日にご参加いただく予定です。
- ② 論文の冒頭には「自治研賞」と明記し、名前、県本部・単組名（または住所・所属等）も明記してください。
- ③ 字数については、6千字程度（横書き）とし、資料含めて報告用紙4枚以内に収めるようにお願いします。
- ④ 提出は、単組・県本部を経由して応募してください（市民の方など自治労組合への所属がない方は、最寄りの自治労県本部または本部自治研事務局へ応募ください）。なお、応募された論文は返却しません。

(5) 第11回地方自治研究賞について

第11回自治研賞は、以下のとおり審査・選考し第34回自治研全国集会で表彰します。

① 選考

前項のレポート・論文の募集によって提出されたものに対し、自治研助言者若干名、自治研中央推進委員長、自治研事務局長で構成する選考委員会が審査を行い、本部・中央執行委員会に報告し決定します。第1次選考は9月初旬、最終選考は9月中旬の予定です。

② 表彰

自治研活動部門は、優秀賞1点（副賞20万円）、奨励賞若干（副賞5万円）、自治研究論文部門は、優秀賞1点（副賞10万円）、奨励賞若干（副賞5万円）とします。表彰は、10月19日の第34回自治研全国集会・全体集会で行います。

③ 地方自治研究賞表彰内規

- (1) 地方自治研究賞は、自治労の地方自治確立の運動および自治研活動の発展を期すため、優れた自治研活動ならびに地方自治に関する研究論文を表彰し、もって一層の運動発展に資することを目的とする。
- (2) 地方自治研究賞は、次の2部門とし、自治研全国集会において表彰状ならびに副賞を贈呈する。
 - ① 自治研活動部門

優秀賞	1	副賞20万円
奨励賞	若干	副賞5万円
 - ② 自治研究論文部門

優秀賞	1	副賞10万円
奨励賞	若干	副賞5万円
- (3) 自治研活動部門は、自治研全国集会に提出される各単組・県本部およびNPO・市民団体・地域研究機関等からのレポート・報告を対象とし、自治研究論文部門は、組合員、地域公共サービス職場の勤労者および地域研究活動等を行う市民から募集した論文を対象として、それぞれ選考する。
- (4) 選考は、自治研中央推進委員長、自治研事務局長および自治研助言者若干名で構成する選考委員会が行うものとし、中央執行委員会に報告しなければならない。
- (5) 選考にあたっては、次の点を重視する。但し、①は、自治研活動部門のみに適用する。
 - ① 職場や地域との共同作業状態（運動との直接・間接的関連）
 - ② 争点に対する接近視角ないし問題設定の斬新性と総合性
 - ③ 分析の科学性と叙述の説得性
 - ④ 成功・失敗にかかわらず、問題提起や将来展望の度合

11. 参加申し込みのご案内

(1) 参加申し込み方法

参加申込書に必要事項をご記入の上、6月下旬から7月下旬に各都道府県本部で集約いただき、以下の日程で報告をお願いします。どちらの申し込みもメールとファックスの両方をお願いします。

申し込み内容	申し込み期日	書式
参加者・宿泊人数・宿泊ランク、お弁当の申し込み	8月1日（水） ～8月17日（金）	27ページの書式および発信文書・メールにて送付の書式
最終名前報告	9月7日（金）	メールにて送付の書式

※ 自治研集会は託児所を準備する予定です。必要人数を把握するため、託児所をご希望の方は、お子様の人数をご記入ください。料金・託児内容は改めて実行委員会よりご案内します。

※ 車椅子でご参加される場合には、その旨申込書にご記入ください。すべての分科会会場がバリアフリーではないため、改めて実行委員会よりご案内します。

※ 手話通訳をご希望の方は、その旨申込書にご記入ください。なお、全体集会では手話通訳を準備する予定です。

※ その他、点字資料等のご希望などありましたら、伝言メモ覧にご記入ください。

(2) 申し込み及び問い合わせ先

「第34回地方自治研究全国集会兵庫県実行委員会」申込受付係（JTB西日本 MICEセンター）

〒541-0058 大阪市中央区南久宝寺町3丁目1-8 本町クロスビル11階

電話：06-6252-2861

営業日・時間

FAX：06-6252-2862

平日：9時30分～17時30分

E-mail：34jichiken@west.jtb.jp

土・日・祝日：休業

(3) 参加費

会議参加費は、12,000円（会場費、資料代）です。ポートライナー記念乗車券代・昼食代・宿泊費の料金は含みません。納入方法については、別途お知らせします。

なお、市民の参加を促すため、市民団体（自治労組織外）などの方の参加費は無料とします。

(4) 参加費納入日

参加費の前納、昼食・宿泊料金納入期日は、10月5日（金）です。

※ 申込締め切り後、9月28日（金）までに①確認書（参加、弁当、宿泊、託児所）、②請求書（振込口座）、③宿泊案内、④その他関係書類等を県本部・ご担当者宛にお送りします。

(5) 最終報告後の変更方法について

9月7日以降、参加者の変更・追加・取り消しについては、参加申込書または確認書に見え消しの上、メールまたはファックスにてご連絡ください。なお、電話での変更等は、トラブルの原因になりますので、ご遠慮願います。

12. ポートライナー記念乗車券の販売

会場となる神戸国際展示場周辺への公共交通機関は、三宮（新神戸）からも神戸空港からも、ポートライナーのみです。また、一般宿泊者のホテルは、会場所在のポートアイランド（人工島）から北岸に渡った三宮・神戸駅周辺への配宿が基本となりますので、この移動にもポートライナーの利用が必要となります。運賃は初乗り200円で、会場周辺の「市民広場」駅へは、三宮からも神戸空港からも240円区間となっています。この条件の下、兵庫県実行委員会は、

兵庫自治研の参加記念となる独自の図柄の（10月19日から21日の3日間有効）記念乗車券を作成することにしましたので、是非ご利用ください。

(1) 申し込み方法

参加申込書にご記入ください。

(2) 料 金

一枚につき1,000円（税込み）です。後日請求書を発行させていただきます。

（通常片道240円を3日間往復した場合1,440円となるため、約3割引と大変お得です。またポートアイランド内のレストラン等の割引特典もついています。）

(3) 記念乗車券

記念乗車券の受け渡しは、申し込みに応じ、10月10日までに各県本部へ申込枚数を送付します。

(4) 取り消しについて

10月19日（金）14時までに、未使用の現物を実行委員会に返納された場合のみ取り消しをお受けします。

13. 昼食（お弁当）のご案内

10月20日（土）のみご用意させていただきます。特に、集会会場付近には飲食店が少ないため、必ずお申し込みくださるようお願いいたします。

(1) 申し込み方法

参加申込書にご記入ください。

(2) 料 金

弁当代は、一食につき1,000円（税込み）です。前納制で、後日請求書を発行させていただきます。

(3) 弁当券

弁当券については、9月28日（金）までに確認書類とともに送付いたします。

(4) 取り消しについて

10月4日（木）17時30分以降の取り消し分については、払い戻しをお受けできません。

14. 宿泊のご案内

(1) 宿泊のお申し込み方法

① 参加申込書にご記入をお願いします。

② 宿泊ランクの希望をご記入ください。

※ なお、配宿につきましては、ご希望に沿わない場合もございますので、予めご了承をお願いします、実行委員会一任とさせていただきます。お申し込み人員の関係や、実際のお申し込みの場合、分宿となる県本部もございます。あわせてご了承願います。

(2) 宿泊料金

記号	1人1室(シングル)
①	12,000円～14,000円
②	11,000円～12,000円
③	9,000円～11,000円
④	7,000円～9,000円
⑤	6,000円～7,000円

※ お部屋は洋室タイプで、料金はお1人様あたりの料金で、1泊朝食付・税金・サービス料金を含んでいます。(記号⑤の朝食は簡易なセットメニューとなりますので、予めご了承ください。)

※ ツインルームをご希望の場合、伝言メモ欄にその旨ご記入ください。ただし、ご希望通りにお手配できない場合がございますので、その際はご了承のほどお願い致します。

※ また、喫煙・禁煙部屋のご希望の場合も、伝言メモ欄にその旨ご記入ください。ただし、ご希望通りにお手配できない場合がございますので、その際はご了承のほどお願い致します。

(3) 配宿の決定

配宿につきましては、9月28日(金)までに決定し、各県本部に連絡させていただきます。

(4) 宿泊取り消し料金

宿泊日前日より起算して *宿泊10月19日(金)の場合	
15日前の17時30分まで(10月4日)	無料
14日前～8日前の17時30分まで(10月5日～11日)	10%
7日前～2日前の17時30分まで(10月12日～17日)	30%
前日の17時30分まで(10月18日)	50%
当日以降及び無連絡	100%

15. ナイトクルージングのご案内

「海から見る神戸の復興」をコンセプトに、船上より神戸の美しい夜景を眺めながら明石海峡大橋までのゴージャスクルージング、グルメと音楽をお楽しみいただけるナイトクルージングを10月19日(金)と20日(土)の両日にて企画いたしました。県本部・単組の交流会、兵庫自治研参加者同士の交流会としてご活用ください。

(コンチェルトディナークルーズ・夕食バイキング&フリードリンク 19:20発～21:05着)

※ 天候などにより運行ダイヤを変更する場合がございます。

コンチェルト

〒650-0044

神戸市中央区東川崎町1-6-1 TEL:078-360-5601

*乗船場所(ハーバーランド高浜岸壁)までの所要時間

◎ポートライナー線「市民広場」駅から「三宮」駅まで乗車時間約10分。JR「三ノ宮」駅乗り換え(所要約5分)、JR「神戸」駅(乗車時間約4分)下車、徒歩約10分。<約30分>

◎神戸市営地下鉄「ハーバーランド」駅より徒歩約10分。

◎阪急・阪神・山陽電鉄「高速神戸」駅より徒歩約15分。

(1) 申し込み方法

参加申込書にご記入ください。

(2) 料 金

ナイトクルージング代は、7,900円（税込）です。前納制で後日請求書を発行させていただきます。

(3) ナイトクルージング券

ナイトクルージング券については、9月28日（金）までに確認書類とともに送付いたします。

(4) 取り消しについて

10月4日（木）17時30分以降の取り消し分については、払い戻しをお受けできません。

(5) その他

最少催行人員（40人）に満たないときは、中止のご連絡をさせていただきます。

また、両日ともに定員240人になります。先着順にてお申し込みをお受けしまして、満員となり次第締め切りとなりますので、予めご了承ください。

16. フィールドワークのご案内（10月21日・集会3日目終了後）

※ 集会3日目終了後、神戸市内でフィールドワークを予定しております。

フィールドワークは、すべて神戸市内ですので現地集合・解散となります。

参加費は無料ですが、現地までの往復交通費（防災未来館の入館料）は、個人負担でお願いします。

(1) 災害関係フィールドワーク

① 長田区コース（2時間半コース）

地元説明、長田区の町並見学、地域人材支援センター見学と説明等

※ 参加者のご希望にあわせてコース変更もできます。

集合は、午後1時30分に新長田勤労市民センター（JR新長田駅前）に集合とします。

（会場から移動に40分程掛かります）

定員は、10人から100人とします。

② 防災未来館コース（2時間半コース）

施設内見学・施設側からの説明、講演など

集合は、午後1時30分に、人と防災未来センター前とします。

（会場から移動に40分程掛かります）

定員は、20人から60人とします。

※ 入館料金一人500円は個人負担となります。

(2) 人権関係フィールドワーク

朝鮮人労働者の強制連行の足跡を辿る（2時間半コース）

集合は、午後1時30分に、大倉山公園南側入口（地下鉄大倉山公園駅下車）とします。

（会場から移動に40分程掛かります）

定員は、10人から50人とします。

第34回地方自治研究全国集会参加申込書(第一次) 2012年8月17日申込締切

報告者連絡先			
都道府県名		電 話	
担当者名前		F A X	
フリガナ		E-mail	

参加者・宿泊人数			
参加者数			人
宿泊者内訳			
10月18日(木)	男		人
	女		人
	計		人
10月19日(金)	男		人
	女		人
	計		人
10月20日(土)	男		人
	女		人
	計		人

宿泊ランク			
希望の番号に○印をご記入ください。			
1人1室	第1希望	第2希望	
	①	①	
	②	②	
	③	③	
	④	④	
	⑤	⑤	

※ ツインルーム及び喫煙・禁煙部屋をご希望の場合は、その旨を伝言メモ欄にご記入ください。

分科会への参加人数	
第2日目(10月20日)	
第1分科会	人
第2分科会	人
第3分科会	人
第4分科会	人
第5分科会	人
第6分科会	人
第7分科会	人
第8分科会	人
第9分科会	人
第10分科会	人
第11分科会	人
第12分科会	人
第13分科会	人

第3日目(10月21日)	
全体集会	人

第3日目終了後(10月21日)	
フィールドワーク	
災害関係(長田区コース)	人
災害関係(防災未来館コース)	人
人権関係	人

ポートルライナー記念乗車券		
		枚
弁 当		
10/20(土)		個
ナイトクルージング		
10/19(金)		人
10/20(土)		人
その他		
手話通訳者		人
車椅子利用		人
託児所利用		人
		歳

伝言メモ	
喫煙部屋希望	部屋
禁煙部屋希望	部屋
合計	部屋

第34回兵庫自治研集会一般（市民）参加申込書

<お申込みに当たって>

●集会の詳細については、開催募集要項をご覧ください。

お名前		電話番号	
フリガナ		ファックス	
所属			
性別	男 / 女	E-mail	
ご住所	〒		

<宿泊の希望>※募集要項24ページ ○でお選び下さい。

お部屋のタイプ	1人1室（シングル） *ツインルームをご希望の方は備考欄へご記入下さい。
タバコ	喫煙 / 禁煙 *ご希望通りお手配出来ない場合がございます。
ホテルランク	第一希望 ① / ② / ③ / ④ / ⑤
	第二希望 ① / ② / ③ / ④ / ⑤
宿泊の有無	10/18（木） / 10/19（金） / 10/20（土）

<ポートルライナー記念乗車券>※募集要項23ページ

ポートルライナー記念乗車券	枚
---------------	---

<お弁当>※募集要項24ページ

お弁当	10/20（土）
-----	----------

<全体集会>※ご参加する全体集会の日付に○を付けて下さい。

第1日目の全体集会 10/19（金）		第3日目の全体集会 10/21（日）	
-----------------------	--	-----------------------	--

<分科会>※募集要項7～20ページ

テーマ別分科会 10/20（土）	① / ② / ③ / ④ / ⑤ / ⑥ / ⑦ / ⑧ / ⑨ / ⑩ / ⑪ / ⑫ / ⑬
---------------------	---

<その他>

その他	手話通訳者 / 車椅子利用 / 託児所（人数、年齢）
-----	----------------------------

<備考欄>

--

<申し込み及び問い合わせ先>

お近くの自治労県本部

または、第34回地方自治研究全国集会兵庫県実行委員会申込受付係（JTB西日本 MICEセンター）

〒541-0058 大阪市中央区南久宝寺町3丁目1-8 本町クロスビル11階

電話：06-6252-2861

営業日・時間

FAX：06-6252-2862

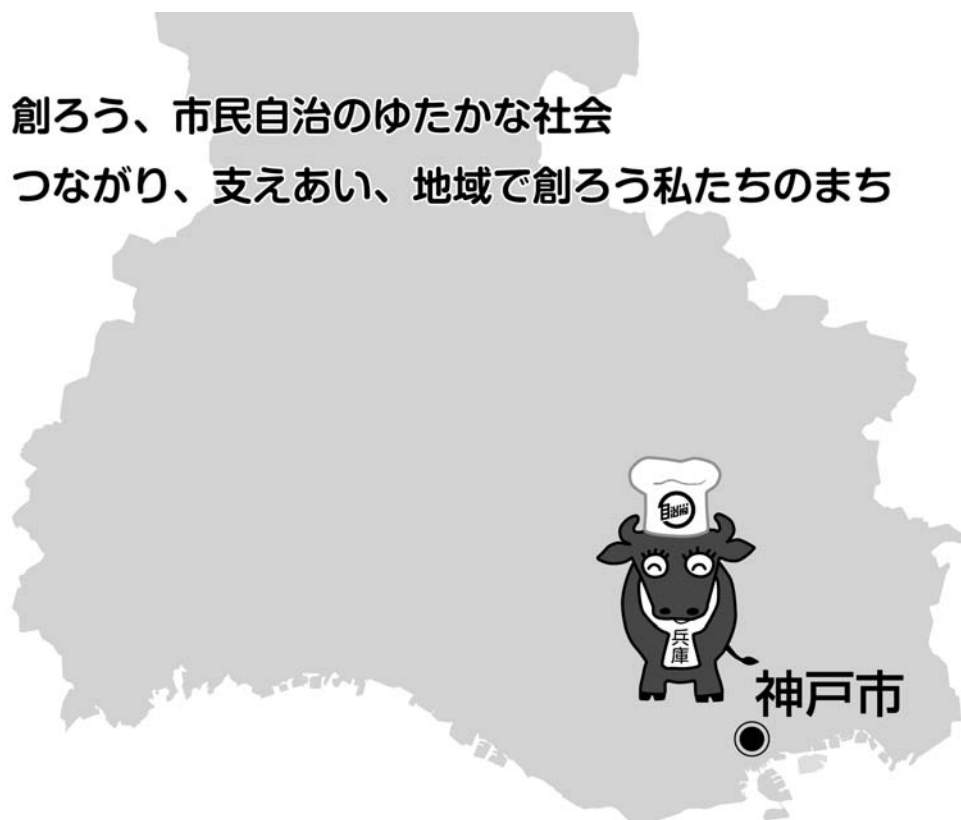
平日：9時30分～17時30分

E-mail：34jichiken@west.jtb.jp

土・日・祝日：休業

創ろう、市民自治のゆたかな社会

つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち



第 34 回地方自治研究全国集会

<http://www.jichiro-hyogo.jp/hyogo-jichiken>

発行日 2012年6月18日